



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社キングジム
コード番号 7962上場取引所 東
URL <https://www.kingjim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 美代子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経理財務本部長 兼 CFO (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883

定時株主総会開催予定日 2026年9月17日 配当支払開始予定日 2026年9月18日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年6月21日～2026年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	39,134	△1.3	1,128	109.9	1,510	80.7	1,000	135.4
2025年6月期	39,639	0.2	537	—	836	541.9	424	—

(注) 包括利益 2026年6月期 2,545百万円 (—%) 2025年6月期 116百万円 (△54.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	35.54	35.40	4.0	4.1	2.9
2025年6月期	15.12	15.05	1.8	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	37,352	26,232	70.0	928.46
2025年6月期	35,513	24,052	67.5	852.06

(参考) 自己資本 2026年6月期 26,145百万円 2025年6月期 23,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,114	△550	△1,876	6,363
2025年6月期	1,468	△825	175	6,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	393	92.6	1.6
2026年6月期	—	7.00	—	8.00	15.00	422	42.2	1.7
2027年6月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		40.0	

3. 2027年6月期の連結業績予想 (2026年6月21日～2027年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	7.4	200	0.6	385	0.6	200	625.9	7.10
通 期	42,000	7.3	1,440	27.6	1,620	7.2	1,055	5.5	37.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期	31,459,692株	2025年6月期	31,459,692株
2026年6月期	3,299,537株	2025年6月期	3,333,516株
2026年6月期	28,146,563株	2025年6月期	28,113,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年6月21日～2026年6月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	24,055	△0.7	548	81.8	987	△6.4	911	11.0
2025年6月期	24,219	△0.0	301	—	1,054	—	821	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	32.37		32.24					
2025年6月期	29.21		29.09					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	29,875	20,533	68.4	726.09
2025年6月期	28,914	19,161	66.0	678.19

(参考) 自己資本 2026年6月期 20,446百万円 2025年6月期 19,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

- 決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明動画を後日当社ウェブサイトにて配信する予定です。

決算補足説明資料 <https://www.kingjim.co.jp/ir/library/tansin.html>

決算説明動画 <https://www.kingjim.co.jp/ir/event/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、賃上げや設備投資に支えられ緩やかな回復が続いています。一方で円安の進行によりエネルギー資源を中心として物価の上昇基調は続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、第11次中期経営計画（2025年6月期から2027年6月期）の目標達成に向けた取り組みを実行し、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 391億3,478万円（前連結会計年度比 1.3%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善（前連結会計年度比 1.1ポイント増）と販売費及び一般管理費率の改善（前連結会計年度比 0.4ポイント減）により、営業利益は 11億2,891万円（前連結会計年度比 109.9%増）、経常利益は 15億1,094万円（前連結会計年度比 80.7%増）となりました。また、投資有価証券売却益の増加、減損損失の減少もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は 10億44万円（前連結会計年度比 135.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 文具事務用品事業

ステーションナリーにおいて価格改定効果や海外事業の売上げがあつたものの、生活環境用品において当社EC事業の一部を子会社へ移管したことや防災用品等の売上減などにより、売上高は 249億291万円（前連結会計年度比 1.1%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善や販管費率の改善により、営業利益は 6億6,030万円（前連結会計年度比 72.6%増）となりました。

各領域の主な内容は、以下のとおりであります。

「テブラ」では、現場向けにより役立つPC/スマートフォン専用の新型モデル、「テブラ」PRO SR-R5600Pを発売いたしました。本機は発売から10年以上にわたって親しまれてきたロングセラー商品（「テブラ」PRO SR5500P）を、さらに使いやすく、現場のニーズに応える仕様へとリニューアルしたモデルで、乾電池駆動に対応し、電源の確保が難しい製造現場や倉庫などでもコードレスで使用できます。また、さまざまな「機能性テープ」の利便性を訴求する全3編のWeb CMを公開いたしました。これに合わせて、販売パートナー各社との協働企画や「テブラ」店頭陳列コンテストなど、各種販促活動を実施いたしました。テープの活用シーン拡大を目的とした販売施策の効果により、「テブラ」テープの売上は堅調に推移しました。

オフィス・生活環境用品では、近年の自然災害のリスクの高まりを受け、2025年8月に防災ブランド『KOKOBO（ココボ）』を立ち上げました。『KOKOBO』は、日々の生活に溶け込み、無理なく取り入れられる“日常に寄り添った防災”をコンセプトにした防災ブランドです。2025年10月に「縦横使える防災テント」、「屋根が開く防災テント」、「自動で膨らむ防災マット」を発売し、官公庁を中心に導入されておりますが、特需的な需要増があつた前年同期の売上には及びませんでした。2026年3月に発売した、A4ファイルサイズの箱に瞬間冷却パックや保存水などの防災用品をまとめた「災害暑さ対策セット」が、東京都と公益財団法人東京都環境公社が主催する「暑さ対策グッズコンテスト」の水分・塩分補給部門においてグランプリを受賞いたしました。このほか、暑さ対策への意識の高まりを背景に、2026年6月に3種の暑さ指数計を発売いたしました。

ステーションナリーでは、㈱大創産業が運営する「Standard Products」との初のコラボレーションを実現いたしました。両社が共同開発した多機能で使いやすいファイル、マグネットケース、クリップボードなど全13種のアイテムを、全国の「Standard Products」店舗にて発売いたしました。加えて、インバウンド向け文房具シリーズ「Japan Design Collection（ジャパン デザイン コレクション）」を立ち上げ、2026年6月に「おはしボールペン」「カードウォレット」「プライバシーローラー」を発売いたしました。

2026年5月にキングジム公式SNSを通じてご応募いただいたお客様を対象に「キングジムファンミーティング2026」を開催し、同年6月には日本最大級の文具の祭典「文具女子博トーキョー2026」に出店いたしました。イベントを通じてファンの皆さまと直接交流し、開発メンバーも参加のうえ当社商品についてのご意見を伺うとともに、当社についてより深く知っていただく機会となりました。

EC事業では、自社商品直販サイトにおいては、新商品の予約受注実施に加えて、「ポメラ」EC限定カラーなどのオリジナル商品の投入などにより売上が伸びました。ラチュナ事業においても、新商品を投入し売上の拡大に努めました。

海外事業では、第11次中期経営計画において海外事業戦略の重点地域と位置付ける中国、ベトナムおよびその他ASEAN諸国を中心に販売が好調に推移し、売上高が大幅に伸びました。中国では、オリジナルブランド「可麗塔（クリータ）」シリーズの商品を継続的に投入しております。なかでも「折りたたみカッターマット」は、現地

の手帳ブームを背景にラインアップ拡充が奏功し、販売が大きく伸びいたしました。また、推し活に焦点を当てた「SUGArrr」シリーズを投入するなど、市場ニーズを捉えたマーケットイン型の商品展開を積極的に進めております。ベトナムでは、BtoB流通チャネルの開拓・深耕を進め、「テプラ」および自社工場であるKINGJIM(VIETNAM) Co., Ltd. で生産した事務用ファイルの販売が大きく伸びいたしました。アメリカでは、テキスト入力に特化したデジタルメモ「ポメラ」の現地向けモデル「DM250US」が順調に販売を伸ばしているほか、BtoC向けステーションナリー製品の販売も拡大しております。

(注) 「可麗塔(クリータ)」には中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② ライフスタイル用品事業

㈱ラドンナをはじめとするグループ会社の売上は堅調に推移したものの、㈱ぼん家具が低調に推移したため、売上高は 142億3,187万円(前連結会計年度比 1.6%減)となりました。利益面では、売上原価率の改善や販管費率の改善により、営業利益は4億5,124万円(前連結会計年度比 243.5%増)となりました。

各子会社の主な内容は、以下のとおりであります。

㈱ぼん家具では好調な若年層向け「Toffy PUTUPUTU」コレクションや、「完成品サービス」を軸としたふるさと納税市場への参入、法人向けサイト「ゲキカグビジネス」のオープンなどの施策が売上に寄与いたしました。家具EC業界における競争激化や大型商品の配送料の上昇により、厳しい事業環境が続いており、減収となりました。利益面では、価格改定や値引き抑制による売上総利益率の改善に加え、物流網の再編による保管料の圧縮効果もあり、黒字には届かなかったものの改善傾向となりました。

㈱ラドンナでは主力のキッチンカテゴリーにおいて、電子レンジ用調理器がOEM受注拡大とあわせて好調に推移し、売上を牽引いたしました。加えて季節商材の販売も好調に推移したことで増収となりました。利益については、EC事業の移管に伴う収益性の改善に加え、大口案件の獲得による売上総利益率の改善や金型償却費の減少、販管費の抑制により、大幅増益となりました。

ライフオンプロダクツ㈱では3月より夏物商材の展開を開始し、「ターボハンディファン」をはじめとする新商品の売上が順調に推移したほか、OEM商品の導入も計画通り進捗しましたが、暖冬の影響による冬物商材の不振を補うには至らず減収となりました。利益面においては、売上減ながら値付けの見直しなど売上総利益率の改善により、大幅増益となりました。

㈱アスカ商会では観葉類のオフィス装飾需要の取り込みが成功したこともあり、年間を通じて好調に推移し、売上高は前年を上回りました。利益面では、上期において前年に比べ円高に推移したことにより、売上総利益率が改善し、過去最高水準の利益となりました。

ウインセス㈱では主要販売先である半導体・電子部品関連業界向けの需要が引き続き堅調に推移したことに加え、前期に実施した価格改定の効果により収益性も向上したことで、増収・増益となりました。また、ナフサ市況の不安定化等を背景に、原材料価格の上昇や納期の長期化が発生し、一部では先行手配や駆け込み需要も見られました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して18億3,891万円増加し、373億5,208万円となりました。これは主に、投資有価証券や退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億4,148万円減少し、111億1,939万円となりました。これは主に、短期借入金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して21億8,040万円増加し、262億3,269万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,594万円減少し、63億6,351万円（前連結会計年度比 0.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億4,527万円増加し、21億1,425万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億6,687万円等があった一方、税金等調整前当期純利益16億3,409万円や減価償却費6億4,908万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億7,573万円減少し、5億5,021万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億5,634万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出5億8,577万円や無形固定資産の取得による支出1億6,979万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億7,652万円（前連結会計年度は1億7,573万円の資金獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額10億4,000万円や長期借入金の返済による支出4億3,780万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	72.0	69.1	69.1	67.5	70.0
時価ベースの自己資本比率（％）	75.5	72.2	71.1	67.3	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△3.5	37.0	5.7	4.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△55.7	3.9	22.6	23.4	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクや為替変動、物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、地政学リスクや各国の通商政策・金融政策の動向等により、先行き不透明な状況が継続しております。当社を取り巻く事業環境においては、企業のDX推進に伴うペーパーレス化が進展する一方、働き方の多様化やオフィス環境の見直しに伴う新たな需要もみられ、市場環境は引き続き変化しております。

そのような経済環境や事業環境のなか、2027年6月期は当社グループの第11次中期経営計画の最終年度となります。引き続き、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」というテーマのもと、既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいります。

文具事務用品事業においては、お客様と商品の特性に合った販売チャネル構築による販売戦略と、社会の変化に合わせ、働く現場と暮らしに寄り添う商品開発を進めます。また、価格改定による売上総利益率改善もおこないます。海外では、マーケットインでの商品展開を進めてまいります。

ライフスタイル用品事業では、グループ各社の成長戦略に沿った活動と、マネジメントコミッティを通じ、グループ各社の成長とグループシナジーを強化いたします。また、(株)ぼん家具の再建にも取り組んでまいります。

上記施策により、次期におきましては、売上高 420億円（前連結会計年度比 7.3%増）、営業利益 14億4,000万円（前連結会計年度比 27.6%増）、経常利益 16億2,000万円（前連結会計年度比 7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 10億5,500万円（前連結会計年度比 5.5%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の基準を40%以上とし、安定配当することを目指します。

当期における期末配当につきましては、1株当たりの普通配当8円を、2026年9月17日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり15円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当8円の合計15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月20日)	当連結会計年度 (2026年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,831,528	6,832,976
受取手形	226,669	195,956
売掛金	5,159,478	5,405,640
商品及び製品	9,700,866	9,232,373
仕掛品	301,213	349,684
原材料及び貯蔵品	1,190,668	1,399,888
その他	653,503	890,170
貸倒引当金	△484	△1,223
流動資産合計	24,063,443	24,305,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,196,545	6,453,964
減価償却累計額	△4,306,709	△4,504,984
建物及び構築物（純額）	1,889,836	1,948,979
機械装置及び運搬具	3,517,938	3,849,137
減価償却累計額	△3,221,779	△3,583,344
機械装置及び運搬具（純額）	296,158	265,792
土地	1,570,022	1,570,022
建設仮勘定	56,104	117,566
その他	3,172,541	3,247,537
減価償却累計額	△2,873,047	△2,960,357
その他（純額）	299,493	287,179
有形固定資産合計	4,111,615	4,189,540
無形固定資産		
のれん	739,574	575,224
その他	1,084,655	1,071,477
無形固定資産合計	1,824,230	1,646,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,977,800	4,103,598
退職給付に係る資産	1,866,257	2,395,627
繰延税金資産	183,265	216,289
その他	487,753	496,133
貸倒引当金	△1,199	△1,272
投資その他の資産合計	5,513,877	7,210,375
固定資産合計	11,449,723	13,046,618
資産合計	35,513,167	37,352,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月20日)	当連結会計年度 (2026年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,419	1,311,242
短期借入金	4,540,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	437,806	437,806
未払法人税等	254,476	388,614
未払金	759,464	726,973
契約負債	31,342	58,509
役員賞与引当金	6,222	11,839
株主優待引当金	37,532	42,167
資産除去債務	—	15,000
その他	1,003,193	1,184,228
流動負債合計	8,210,456	7,676,381
固定負債		
長期借入金	1,300,482	862,676
繰延税金負債	948,343	1,504,450
退職給付に係る負債	515,723	549,291
資産除去債務	41,353	49,315
その他	444,518	477,277
固定負債合計	3,250,422	3,443,010
負債合計	11,460,879	11,119,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,717,975	1,717,704
利益剰余金	21,593,605	22,198,821
自己株式	△2,947,298	△2,917,261
株主資本合計	22,342,973	22,977,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,534	1,909,244
繰延ヘッジ損益	921	2,471
為替換算調整勘定	420,742	875,430
退職給付に係る調整累計額	115,027	380,504
その他の包括利益累計額合計	1,622,226	3,167,651
新株予約権	87,088	87,088
純資産合計	24,052,288	26,232,694
負債純資産合計	35,513,167	37,352,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)	当連結会計年度 (自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)
売上高	39,639,500	39,134,788
売上原価	24,774,360	24,044,543
売上総利益	14,865,140	15,090,244
販売費及び一般管理費	14,327,425	13,961,333
営業利益	537,715	1,128,910
営業外収益		
受取利息	23,082	22,394
受取配当金	99,790	151,436
為替差益	8,844	131,766
受取賃貸料	150,251	150,015
受取補償金	47,104	—
その他	84,045	59,886
営業外収益合計	413,118	515,499
営業外費用		
支払利息	64,688	84,409
賃貸収入原価	45,431	45,062
その他	4,471	3,992
営業外費用合計	114,591	133,465
経常利益	836,242	1,510,944
特別利益		
固定資産売却益	69	1,216
投資有価証券売却益	103,087	179,441
特別利益合計	103,157	180,658
特別損失		
固定資産売却損	—	139
固定資産除却損	2,175	2,202
投資有価証券評価損	600	—
減損損失	116,057	37,527
特別退職金	—	17,633
特別損失合計	118,833	57,503
税金等調整前当期純利益	820,566	1,634,098
法人税、住民税及び事業税	340,534	482,209
法人税等調整額	50,158	25,885
過年度法人税等	4,928	125,561
法人税等合計	395,621	633,655
当期純利益	424,944	1,000,443
親会社株主に帰属する当期純利益	424,944	1,000,443

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)	当連結会計年度 (自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)
当期純利益	424,944	1,000,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,735	823,709
繰延ヘッジ損益	△1,755	1,550
為替換算調整勘定	△135,059	454,688
退職給付に係る調整額	△91,498	265,477
その他の包括利益合計	△308,048	1,545,425
包括利益	116,896	2,545,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,896	2,545,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	1,718,919	21,562,202	△2,975,833	22,283,979	1,165,269	2,677
当期変動額							
剰余金の配当			△393,541		△393,541		
親会社株主に帰属する当 期純利益			424,944		424,944		
自己株式の取得				△244	△244		
自己株式の処分		△944		28,778	27,834		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△79,735	△1,755
当期変動額合計	—	△944	31,403	28,534	58,993	△79,735	△1,755
当期末残高	1,978,690	1,717,975	21,593,605	△2,947,298	22,342,973	1,085,534	921

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	555,801	206,525	1,930,274	87,088	24,301,342
当期変動額					
剰余金の配当					△393,541
親会社株主に帰属する当 期純利益					424,944
自己株式の取得					△244
自己株式の処分					27,834
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△135,059	△91,498	△308,048	—	△308,048
当期変動額合計	△135,059	△91,498	△308,048	—	△249,054
当期末残高	420,742	115,027	1,622,226	87,088	24,052,288

当連結会計年度（自 2025年6月21日 至 2026年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	1,717,975	21,593,605	△2,947,298	22,342,973	1,085,534	921
当期変動額							
剰余金の配当			△394,004		△394,004		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,443		1,000,443		
自己株式の処分		△271	△1,223	30,037	28,542		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						823,709	1,550
当期変動額合計	—	△271	605,215	30,037	634,981	823,709	1,550
当期末残高	1,978,690	1,717,704	22,198,821	△2,917,261	22,977,955	1,909,244	2,471

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	420,742	115,027	1,622,226	87,088	24,052,288
当期変動額					
剰余金の配当					△394,004
親会社株主に帰属する当期純利益					1,000,443
自己株式の処分					28,542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	454,688	265,477	1,545,425	—	1,545,425
当期変動額合計	454,688	265,477	1,545,425	—	2,180,406
当期末残高	875,430	380,504	3,167,651	87,088	26,232,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)	当連結会計年度 (自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	820,566	1,634,098
減価償却費	744,881	649,085
減損損失	116,057	37,527
のれん償却額	200,059	164,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,015	728
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,775	16,742
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△197,999	△185,607
受取利息及び受取配当金	△122,873	△173,830
支払利息	64,688	84,409
為替差損益(△は益)	8,673	△14,377
固定資産除却損	2,175	2,202
固定資産売却損益(△は益)	△69	△1,076
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,087	△179,441
特別退職金	—	17,633
売上債権の増減額(△は増加)	△59,756	△169,093
棚卸資産の増減額(△は増加)	129,288	315,819
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,779	△232,357
仕入債務の増減額(△は減少)	245,162	141,831
未収消費税等の増減額(△は増加)	△30,106	4,720
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115,283	192,953
その他の負債の増減額(△は減少)	15,643	106,549
その他	57,841	79,542
小計	1,777,842	2,492,412
利息及び配当金の受取額	120,899	173,955
利息の支払額	△62,876	△84,215
法人税等の還付額	—	16,609
法人税等の支払額	△366,883	△466,871
特別退職金の支払額	—	△17,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,981	2,114,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)	当連結会計年度 (自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△609	△573
投資有価証券の売却による収入	146,959	256,342
有形固定資産の取得による支出	△403,822	△585,773
無形固定資産の取得による支出	△486,874	△169,790
有形固定資産の売却による収入	70	1,216
差入保証金の差入による支出	△7,853	△9,722
差入保証金の回収による収入	7,104	13,011
定期預金の預入による支出	△468,258	△471,449
定期預金の払戻による収入	432,020	468,321
その他	△44,685	△51,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,950	△550,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,010,000	△1,040,000
長期借入金の返済による支出	△437,806	△437,806
自己株式の取得による支出	△244	—
配当金の支払額	△393,948	△394,887
その他	△2,265	△3,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,735	△1,876,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,777	276,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	709,989	△35,943
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,466	6,399,455
現金及び現金同等物の期末残高	6,399,455	6,363,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「ライフスタイル用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、PT.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.、錦宮（香港）有限公司およびその子会社である錦宮（深圳）商貿有限公司が展開し、電子製品（テブラ、デジタル文具他）、生活環境用品（防災用品等のオフィス・生活環境用品、ラチュナ商品他）、ステーションナリー（ファイル、スタイル文具他）等の製造・販売を行っております。

「ライフスタイル用品事業」は、主として、(株)ぼん家具、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、ウインセス(株)、ライフオンプロダクツ(株)が展開し、家具、キッチン雑貨、フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャルフラワー、生活家電、雑貨、ルームフレグランス等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,178,093	14,461,407	39,639,500	—	39,639,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,565	312,610	411,176	△411,176	—
計	25,276,658	14,774,018	40,050,677	△411,176	39,639,500
セグメント利益	382,663	131,378	514,041	23,673	537,715
セグメント資産	24,438,390	11,973,345	36,411,736	△898,569	35,513,167
その他の項目					
減価償却費	544,757	200,170	744,928	△46	744,881
のれんの償却額	35,709	164,349	200,059	—	200,059
減損損失	116,057	—	116,057	—	116,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	670,321	197,692	868,013	—	868,013

(注) 1. セグメント利益の調整額 23,673千円および、セグメント資産の調整額 △898,569千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,902,916	14,231,871	39,134,788	—	39,134,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,181	131,032	288,213	△288,213	—
計	25,060,098	14,362,903	39,423,001	△288,213	39,134,788
セグメント利益	660,305	451,241	1,111,547	17,362	1,128,910
セグメント資産	26,226,017	12,216,989	38,443,006	△1,090,920	37,352,086
その他の項目					
減価償却費	499,281	149,850	649,132	△46	649,085
のれんの償却額	—	164,349	164,349	—	164,349
減損損失	37,527	—	37,527	—	37,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	534,649	145,413	680,063	—	680,063

(注) 1. セグメント利益の調整額 17,362千円および、セグメント資産の調整額 △1,090,920千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)

「文具事務用品事業」において、旧㈱エイチアイエム(ラチュナ事業)に係るのれんについて、今後の事業計画を見直した結果、当初想定されていた収益を下回る見込みとなったため116,057千円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)

「文具事務用品事業」において、遊休資産について今後使用見込みがないため37,527千円の減損損失を計上いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)	当連結会計年度 (自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)
1株当たり純資産額	852.06円	928.46円
1株当たり当期純利益	15.12円	35.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.05円	35.40円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月21日 至 2025年6月20日)	当連結会計年度 (自 2025年6月21日 至 2026年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,944	1,000,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,944	1,000,443
期中平均株式数(株)	28,113,209	28,146,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,294	116,289
(うち新株予約権)	(116,294)	(116,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。